

平成 27 年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名

新潟県教育委員会

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型のいずれかに○を付してください。

<input type="checkbox"/>	Ⅰ型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
<input type="checkbox"/>	Ⅱ型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
<input type="checkbox"/>	Ⅲ型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
新潟県	高等学校	定時制課程	にいがたけんりつほりのうちこうとうがっこう 新潟県立堀之内高等学校

2 研究課題

発達障害を含む様々な特性を持った生徒一人一人に、卒業後の社会的自立へ向けて必要な知識や能力を身に付けさせ、キャリア教育と就労支援の充実を図るための効果的な指導や支援の在り方について研究する。

3 研究の概要

発達障害のある生徒を含めた生徒一人一人の、卒業後の自立と社会参加を促すため、生徒へのアンケート、卒業生の就労先への訪問、中学校からの情報等により、当該モデル校（以下「当該校」という。）生徒の実態を把握するとともに、将来の就労へ向けて必要な指導や支援の方向性を定め、具体的取組の根拠となる調査研究を行う。

調査研究をもとに、キャリア教育と就労支援に関する取組の三本の柱である「学習支援」「社会を生き抜く力の育成」「就労支援」について一貫性と継続性のある効果的な取組を組織的に行う。

特に次の点を重点にキャリア教育・就労支援体制の充実を図る。

- ・関係機関と連携したキャリア教育・就労支援体制の構築
- ・就職支援コーディネーターによる就労支援と職場定着指導
- ・社会的自立を目指した効果的なソーシャルスキルトレーニングの実施
- ・個別の教育支援計画、指導計画に基づいた支援体制の構築
- ・保護者、教職員への継続的な理解啓発

4 研究の成果

○ 授業改善の取組では、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れて授業を工夫することによって、授業への満足度において高い数値を維持することができた。また、教職員の、日ごろの授業を見直すきっかけになった。

- 調査研究の結果を踏まえ、昨年度に引き続き「対人コミュニケーション能力の育成」を目指し、身に付けるべき12の基本スキルに沿ったソーシャルスキルトレーニング（SST）を年次ごとに実施した。生徒全体へのルール周知やマナー啓発を行ったり、教職員間で学年や学級の課題や目標を明確にしたりする上で有効な手段とわかった。
- 個別の教育支援計画については、特別支援教育委員会を中心に、将来就労する上で困難が予想される生徒について、各年次1名を対象に個別の教育支援計画及び指導計画を作成し、校内支援体制について検討を進めた。
- 四者面談において、1年次生の中で特に支援が必要と思われる生徒（生徒本人、保護者の理解を得られる4名）を対象の面談に、特別支援コーディネーター又は養護教諭が同席し、学習面や心理社会面（人間関係）、進路面、健康面に関して聞き取りを行った。聞き取った内容を教職員間で共有し、将来に向けて早期の支援を始めることができた。
- 就職支援コーディネーターによる企業訪問や生徒との面談、面接指導等により、一次応募の内定率は67.9%（昨年度66.6%）、平成28年1月末の就職内定率は90.0%（昨年度同期95.7%）と高い内定率を維持することができた。
- 職場体験について、訪問した企業の仕事内容に関して、訪問前と比較し肯定的に捉えた者の割合は高く、自身の取組についても肯定的に捉えた者が多く、職業意識形成につながる一歩となった。また、積極的に受け入れを希望する企業もあり、地域の人材育成に向けた意欲を高める効果もあったものと考えられる。
- 就職支援ネットワーク会議を通じて、地元ハローワークや就業生活支援センター、地域生活支援センター、特別支援学校等と連携し、本校の実態や課題の把握、障害受容の問題に関するアドバイスや本校のキャリア教育の取組についての提言をいただくなど、関係機関との連携を進めることができた。
- 研修会及び講演会を通じて、地域や保護者、当該校教職員及び広く教育に携わる方々に対し、発達障害など特別な支援を必要とする子供への理解を促し、発達段階におけるつなぎの支援の重要性や支援方法などについて情報共有を図ることができた。
- 全校生徒を対象に得意・不得意アンケートを6月と1月に実施したところ、学習能力や学習する態勢、コミュニケーションに関して年次が上がるにつれて「できる」と回答した割合が高い項目があった。学校全体としての取組が少しずつ成果を上げているものと考えられる。

5 課題と今後の方策

- 平成25年度、平成26年度に行ったキャリア教育及び特別支援教育の理論と実践についての教職員研修を踏まえて、今年度、コミュニケーション能力の育成を目指し12の基本スキルを設定し、一貫性と継続性を持ったソーシャルスキルトレーニング（SST）を実施してきた。取組により生徒に大きな変化を見ることができたとは言い難く、生徒のスキル向上へ向けた教職員の知識と技能の向上が課題である。平成28年度以降も生徒の現状を踏まえ、当該校の実態に合わせた、生徒に必要なスキル獲得に有効なSST指導の充実を図る。
- 授業改善の取組により、生徒アンケートでの授業への満足度は高かった。しかし、基礎学力の定着がどの程度図られたのかについて検証が必要である。今後、基礎学力の確

実な定着と、卒業後の社会的自立を見据えた授業改善への取組をさらに進化・継続させていく。

- 学習や学校生活の様々な困難さに対し、いかに早期に具体的支援を行っていくことができるかが課題である。特別な支援を必要とする生徒に対し、特別支援教育委員会と1年次を中心に四者面談を行うことを次年度以降も継続させ、早期の支援を可能にすることにより、就労までを見据えた柔軟性のある教育支援計画及び指導計画に基づいた実効性のある校内特別支援教育体制を整備していく。
- 卒業生の早期離職を防ぐとともに、企業の求める人材の育成を図っていくことが課題である。そのために企業訪問及び職場見学等により地域への情報発信及び企業と連携して人材の更なる育成を図る。
- ハローワークを始め、障がい者就業・生活支援センター（施設固有名詞のため「がい」と表記）等と連携して継続的に就労支援体制を構築していくことが課題である。就労支援機関等と情報交換を今後も行い、発達障害を含めた特別な支援を必要とする生徒への具体的な支援方法や、将来の就労に向けた支援に関して幅広い観点から検討するなど、継続した支援体制の構築に努める。